

令和4事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の令和4事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

令和4年度は、第4期中期目標期間の初年度であり、第4期中期目標・中期計画に掲げる「真に地域の活性化を担い、世界で活躍できる大学人を育成する」ことを目指し、学長の強力なリーダーシップのもとで多様な改革を積極的に推進しつつ、人材育成や教育研究の向上、地域貢献などの様々な取組をスタートさせました。

主なものとして、小・中学生を対象に、南アルプス・ユネスコエコパークを活用した体感的な観察・調査などを通じて、「自由な発想で新しいアイデアや技術を創造し、持続可能な社会の実現に貢献するひと」を育成することを目指す新しい取組である「やまなしジュニアドクター育成自然塾」を開始し、第1期生として46名が修了しました。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、学びの機会が奪われたウクライナの学生に対してオンライン授業の配信を行い、ウクライナの国立航空宇宙大学をはじめとする5大学の学生22名が履修コースを修了しました。

ほかには、学生の増加やリカレント教育への対応、企業への技術的援助等を推進するためのワイン科学研究センター新棟竣工や、山梨県との「不妊治療が受けやすい環境整備に関する連携協定」に基づき、胚培養士の不足等により十分な不妊治療の機会を提供できていない山梨県の課題解決に向けて高度生殖補助技術センターを設置しました。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与す

ることができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学 学長 中 村 和 彦